

巻末資料

津波避難ビル等の指定・整備事例

1. 既存施設を津波避難ビル等として指定した事例
2. 津波避難ビル等専用の施設の事例

卷末資料 - 1
既存施設を津波避難ビル等として指定した事例

1

既存施設を津波避難ビル等として指定した事例

既存の施設（民間施設、公共施設）について津波避難ビル等として指定を行った事例を紹介する。

1.1

神奈川県藤沢市

項目	内容	
市町村名	神奈川県藤沢市	
事業の背景	過去に津波の被害を経験していること、南関東地震の被害想定でも津波の襲来が想定されていること、夏の海水浴シーズンには約10万人の海水浴客が来ること等により、一時避難場所として指定した。	
指定形態	<ul style="list-style-type: none"> 藤沢市役所が協議・交渉を実施 民間の施設を一時避難施設として指定 	
対象施設	民間施設	
構造的要件	鉄筋コンクリートまたは鉄骨鉄筋コンクリート造、3階建て以上	
指定状況	市内に50箇所を指定	
指定例	津波一時避難場所（赤四角の建物）。道路は国道134号線。	
	出入口は海岸の反対側に	

項目	内容
市町村名	静岡県静岡市
事業の背景	昭和58年の日本海中部地震で津波の犠牲者が多かったことがきっかけとなっている。
指定形態	既存の民間施設等を指定
対象施設	民間施設、公共施設
構造的要件	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリートまたは鉄骨鉄筋コンクリート造、十分に耐震性、耐浪性を有すること ・屋上にクーリングタワー等の設備機械がある場合には、その周りがコンクリート壁等で囲まれて避難者の安全が確保されること
指定状況	市内に 53箇所を指定
指定例	<p>エスパルス ドリームプラザのオープンデッキ等を指定。</p> 
	<p>静岡市役所 清水総合事務所(旧清水市役所)を指定。</p> 

項目	内容
市町村名	和歌山県串本町
事業の背景	東南海・南海地震が発生した場合、地震発生から 5~10 分で津波の第 1 波が到達すると予測されており、避難できる時間が少なく、避難ビルを指定した地区からは、高台まで距離があるため。
指定形態	既存の民間施設を指定
対象施設	民間施設
構造的要件	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造の 3 階建て以上 ・屋上階段があること ・液状化現象に耐えられるような基礎が打たれていること
指定状況	町内に 2 箇所を指定
指定例	<p>津波避難ビル（民間施設）（その 1）の屋上を指定。</p> 
	<p>津波避難ビル（民間施設）（その 2）の屋上を指定。</p> 

項目	内容
市町村名	宮城県志津川町
事業の背景	志津川町においては、昭和35年のチリ地震津波を契機として、昭和36年以降、津波指定避難所、ならびに津波指定避難所を指定することとした。
指定形態	志津川町から各施設に対して依頼し指定
対象施設	公立志津川総合病院の屋上（公共施設）、志津川漁協の屋上
構造的要件	耐波力、耐震性については特段検討していない
指定状況	町内に2箇所を指定
指定例	<p>公立志津川病院屋上を指定(手前は昭和35年チリ地震津波水位：2.8m)。</p> 
	<p>志津川漁協屋上を指定。</p> 

項目	内容	
市町村名	宮城県気仙沼市	
事業の背景	<p>昭和 57 年以前については、過去の浸水実績や国土庁（当時）が行った宮城県沖地震のシミュレーション結果を活用して、エリア内において高層階を有する RC 造について、市主導により指定していた。最近は、1995 年に公表した津波防災マップを見た市民が市役所に相談を持ちかけてきたことが発端となり、指定の必要性について地域も含めてワークショップ等を活用して議論されることになった。</p>	
指定形態	地域住民と施設管理者が交渉を行った後、気仙沼市が正式に依頼の手続きを実施	
対象施設	民間施設、公共施設（気仙沼合同庁舎、宮城県気仙沼合同庁舎等）	
構造的要件	昭和 56 年より後に建設された鉄筋コンクリート造、鉄骨造の建物を中心に選定	
指定状況	市内に十数箇所を指定	
指定例	<p>ヤヨイ食品株式会社(第三棟)の 3 階部分と屋上を指定</p> 	
	<p>気仙沼市魚市場の屋上(駐車場)を指定</p> 	

項目	内容	
市町村名	高知県須崎市	
事業の背景	高台まで距離があるなど高台の確保が困難な地区があったこと、高齢者避難の問題等があり、津波避難ビル等の必要性があった。	
指定形態	須崎市が津波避難ビル等候補を選定し、協議・交渉を実施	
対象施設	民間施設、公共施設（須崎第2地方合同庁舎、高知県第2須崎総合庁舎合同庁舎等）	
構造的要件	昭和56年以降に建造されたRC造、SRC造の3階建て以上の建造物を概ね構造的要件の目安としている。	
指定状況	市内に23箇所を指定	
指定例	須崎第2地方合同庁舎4階（屋上）の避難場所	
	民間避難ビル（フジ須崎店）の屋上避難場所（駐車場）	

項目	内容	
市町村名	沖縄県石垣市	
事業の背景	<p>平成 14 年 3 月に津波警報が発表された際、住民等の津波に対する意識レベルが低く、海岸まで津波見物に行くといった行動が見られた。石垣島地方防災連絡会では、このような住民等の行動に危機感を抱き、地域の津波防災の意識高揚を図るために、津波浸水予測図及び津波防災マニュアルを作成し、平成 16 年 3 月より HP 等で広報を開始した。</p>	
指定形態	石垣市が津波避難ビル等候補を選定し、協議・交渉を実施	
対象施設	民間施設、公共施設（石垣市役所等）	
構造的要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 階（6m）以上の鉄筋コンクリート造のビル ・ 港湾・沿岸から 2 列目以降に位置（船舶等の流出による破壊力を考慮）した、外階段のあるホテルを優先的に選定 	
指定状況	市内に 9箇所を指定	
指定例	<p>民間避難ビル（大原ホテル）の屋上及び 5 階宴会場を指定</p> 	
	<p>民間避難ビル（蓬莱閣マンション）の避難場所（各階共用廊下部分）</p> 	

卷末資料 - 2
津波避難ビル等専用の施設の事例

津波避難ビル等専用の施設の事例を紹介する。

項目	内容
施設名	大津地域コミュニティセンター
場所	北海道豊頃町大津幸町 13 番地 1
事業の背景	以前から施設があったが、老朽化で耐震性が懸念された。また、大津地区は行政機関、医院などから離れている地域であったために、住民サービスの向上が求められていた。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊頃町役場大津支所 ・ 豊頃医院大津診療所 ・ 高齢者と子どもの交流 ・ 高齢者相互の親睦と談話 ・ 地域住民の憩いの場 <p>(本施設は、津波避難ビル等の防災が主目的の建物ではなく、災害時の利用も考慮された施設となる)</p>
構造・規模	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 895.0 m ²
工期	平成 11 年 5 ~ 12 月
利用した事業制度	北海道市町村振興補助金



項目	内容
施設名	はしりこたん 走古丹地域防災センター
場所	北海道別海町走古丹1番地の44
事業の背景	別海町周辺一帯で立て続けに大規模な地震が発生していること。また、特に別海町走古丹地域は陸の孤島的な場所となっており、加えて全地域が海抜ゼロメートルという環境条件下におかれていることから、津波発生につながる危険性に直面していた。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・津波災害等に対する地域住民の不安を取りのぞき、安心して暮らせる地域環境づくり。 ・コミュニティセンターとしていつでも開放された、地域住民の親睦と交流の拠点。
構造・規模	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積985.327m ²
工期	平成9年11月 ～平成10年11月
利用した事業制度	北海道市町村振興補助金、自治省防災まちづくり事業



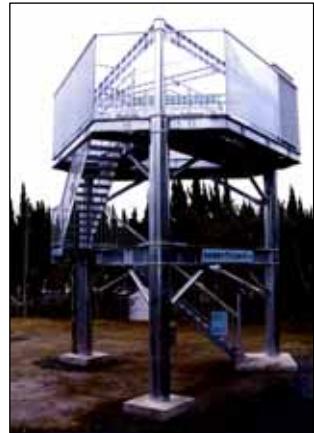
項目	内容
施設名	ぼうかいきょう 望海橋(人工地盤)
場所	北海道奥尻町青苗地区
事業の背景	平成5年の北海道南西沖地震で、青苗地区は多くの犠牲者を出したため、防災施設の整備や集落の再建などと一体となった漁港施設整備を行ってきた。
目的	<ul style="list-style-type: none"> 平常時は、網干し場や網の保管場所として利用。 津波などの災害時にすみやかな高所への避難。 雨や、冬期間の暴風・防雪から就労者を守る。 人工地盤の2階は、漁業者・地域住民・観光客などの憩いの場として利用。
構造・規模	鉄筋コンクリート造 延べ床面積 4,650 m ²
工期	平成8年11月 ~平成12年10月
利用した事業制度	災害に強い漁港漁村づくり事業



項目	内容
施設名	片浜コミュニティ防災センター
場所	静岡県相良町片浜 1111 番地の 1
事業の背景	片浜地区は津波浸水危険地域に位置しており、突発地震に伴う津波については避難が間に合わない場合も予想される一方、付近には避難ビルに適した建物もなく、憂慮されていた地区であった。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の活動拠点。 ・ 平常時の防災に関するPR、教育、訓練等の拠点機能であるとともに地域のコミュニティ活動の場。 ・ 災害発生時の、住民の生活確保のための物資及び防災活動に必要な資機材の備蓄機能。
構造・規模	<p>鉄筋コンクリート造 2 階建</p> <p>床面積 418.84 m² + 屋上 157.61 m²</p>
工期	平成 10 年 6 月 ~ 平成 11 年 2 月
利用した事業制度	市町村地震対策特別推進事業費助成



項目	内容
施設名	畔名地区津波避難タワー
場所	三重県志摩市大王町畔名 474
事業の背景	<p>畔名地区(約600人)の中心部の住民は高台へ避難するまで500メートル以上の距離がある。</p> <p>また、三重県の津波シミュレーションによると、東海・東南海・南海地震が同時に発生した場合、地震発生から約16分後に、最大5.12メートルの大津波が襲来するとされている。</p>
目的	<ul style="list-style-type: none"> 津波からの避難で高台まで逃げ切れない場合を想定して設置(旧畔名支所跡で、海岸から約200m、海拔約6m)。 住民の津波に対する防災意識の啓発効果を期待。
構造・規模	<p>鉄骨造、高さ7.9m(デッキ部分5.6m) 延べ床面積13m²</p>
工期	平成15年度
利用した事業制度	三重県市町村振興事業 貸付金



項目	内容	
施設名	かみさきうら 神前浦防災センター	
場所	三重県南島町神前浦 108	
事業の背景	平成 9 年の三重県地域防災計画被害想定調査の想定東南海・南海地震での津波高は最大約 10m となっているが、高台があっても施設がない地区となっており、災害時の避難施設として住民からの要望が出ていた。	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 津波から緊急的に避難するための施設として使用（高台だけでは10mに満たないため、2階部分に避難できるよう、2階建てにした）。 平常時は地域の防災組織が活用するなど総合的な施設として使用。 	
構造・規模	<p>鉄骨造 2 階建（基礎は 鉄筋コンクリート） 延べ床面積 208.33 m² (高さ 8.30m の高台の 上に、高さ 8.47m の 2 階建て)</p>	
工期	平成 12 年度	
利用した事業制度	防災まちづくり事業 (平成 12 年度)	

項目	内容
施設名	錦タワー
場所	三重県大紀町錦 354 番地の 1
事業の背景	昭和 19 年の東南海地震の大津波により、錦地区でも 64 名もの尊い人命と財産を失う経験をしたこと。また、地形的に津波来襲の際には避難が困難と予想されている上に、子どもたちの通学路、生活主要道路が走り、また、周囲に高台もないということから、人命救助を図る必要があった。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大地震津波発生時の緊急避難場所として活用。 ・ 地域住民の集いの場として活用。 ・ 防災意識の向上と防災活動の拠点として活用。
構造・規模	<p>鉄筋コンクリート造 5 階建</p> <p>延べ床面積 319.47 m²</p> <p>(海抜 4.2m 、 2 階 フロア で +4m 、 3 階 フロア で +8m 、 4 階 フロア で +12m 、 5 階 フロア で +16m)</p>
工期	平成 9 ~ 10 年度
利用した事業制度	<p>防災まちづくり事業</p> <p>138,548 千円 (財源内訳 : 県補助金 20,640 千円、起債 116,900 千円 (地総債) 、町費 1,008 千円)</p>



非常用電源の設置位置にも配慮

項目	内容	
施設名	さんげ 山下地区津波避難場所	
場所	徳島県海部町鞆浦字山下	
事業の背景	<p>山下地区の津波避難場所として高台があったが、避難経路が狭く、想定収容人数相応の十分な避難スペースが確保できること。また、一部地域の住民や漁港で働く人が避難場所まで遠いため、津波が来襲するまでに避難できないことが予想されていた。</p>	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 「安全なくして発展なし」の基本理念。 津波の到達が地震発生後8分と予測されている、全住民の避難場所の確保。 港で働く人の避難場所の確保。 	
構造・規模	鉄筋コンクリート造 屋上避難スペース 417 m ² 、災害時備蓄倉庫 47 m ² 高さ7.9m (デッキ部分 5.6m)	
工期	平成 14 年度	
利用した事業制度	海部町単独事業(一般財源) 防災まちづくり事業 (119,026 千円)(起債 87,400 千円(地総債)、 町費 31,626 千円)	

項目	内容
施設名	こう 国府漁村センター緊急避難所
場所	三重県志摩市阿児町国府 2829-2
事業の背景	<p>当地区は、人口約2,000人で、東側に海があり、海岸より200mから集落が広がっている。津波からの避難経路は東西南北に走る県道・市道となるが、中心部の住民は高台へ避難するまで約500mの距離がある。</p> <p>また、県の津波シミュレーションによると、東海地震、東南海・南海地震が同時に発生した場合、地震発生から約20分後に、最大4.7mの大津波が襲来するとされている。</p>
目的	<ul style="list-style-type: none"> 設置場所は、海岸から約300m離れているが、津波からの避難で高台まで逃げ切れない場合を想定し、志摩の国漁業協同組合の協力を得て設置。 昭和61年度に建設された国府漁村センターの建物前駐車スペース内に避難階段を設置し、屋上へのアクセスを確保するもので、海拔約2.5mの高さがあり、屋上の高さは約9m。避難する屋上部分は約170m²あり、海拔約11.35mとなる。 住民の津波に対する防災意識の啓発効果も期待。
構造・規模	<p>鉄筋コンクリート造 2階建（避難階段：鉄骨造）</p> <p>延べ床面積434.08m²、高さ約9m（避難階段：約10m）</p>
工期	平成16年度
利用した事業制度	三重県緊急地震対策促進事業（緊急津波ステーション整備事業）



項目	内容
施設名	能代港中島地区緑地
場所	秋田県能代市中島
事業の背景	<p>港湾計画上休息緑地として位置付けし、平成 5 年度から事業を実施している。</p> <p>ただし、昭和 58 年度の日本海中部地震の発生に伴い津波が来襲した事実に鑑み、津波発生時の遡上高さを考慮して築山の配置を行った。</p>
目的	<ul style="list-style-type: none"> 緑地においては、散策等の一般的な利用の他、釣りによる利用者も多いことと、付近に利用者のための適当な避難場所も無いことから、一時避難場所としての利用が可能な築山を整備した。
構造・規模	<p>盛土による築山</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高さ : 基本水準面(CDL)から+6.2m ・緑地面積 : 4.2ha (築山部分の面積 : 350 m²)
工期	平成 5 年度～平成 12 年度
利用した事業制度	港湾環境整備事業

